

概 説

I 出入国の概要

1 出入(帰)国者

昭和55年における出入(帰)国者の総数は1046万615人であり、前年に比べて14万1674人(1.4%)増加している。

昭和50年以降の出入(帰)国者数の推移は、第1表のとおりである。出入(帰)国者総数は逐年増加しており、昭和50年を100とした指数で見ると、昭和55年は158となっている。

日本人と外国人の内訳は、日本人780万8902人(構成比74.7%)、外国人265万1713人(同25.3%)であり、前年に比べると、日本人は24万9909人(3.1%)減少し、初めて前年を下回ったのに対し、外国人は39万1583人(17.3%)増加して、ここ数年間で最も高い伸び率を示している。

外国人について更に細分すると、正規出入国者257万3421人(出入国者総数の24.6%)、協定該当者(日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで、本邦へ出入国した者をいう。)7万8292人

第1表 出入(帰)国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人	構成比		特例上陸者	被送還者
				正 規	協定該当		
昭和50年	6,624,009	4,925,504	1,698,505	1,550,791	147,714	2,109,886	1,212
51	7,611,660	5,691,815	1,919,845	1,759,405	160,440	2,204,735	1,392
52	8,386,362	6,285,831	2,100,531	1,960,978	139,553	2,320,550	1,359
53	9,158,512	7,023,084	2,135,428	2,029,439	105,989	2,303,810	1,652
54	10,318,941	8,058,811	2,260,130	2,167,349	92,781	2,298,147	2,162
55	10,460,615	7,808,902	2,651,713	2,573,421	78,292	2,326,116	2,147
55	100.0	74.7	25.3	24.6	0.7	-	-
		対 前 年 比 (%)					
50	6.5	6.0	8.1	7.6	14.1	-1.8	6.1
51	14.9	15.6	13.0	13.5	8.6	4.5	14.9
52	10.2	10.4	9.4	11.5	-13.0	5.3	-2.4
53	9.2	11.7	1.7	3.5	-24.1	-0.7	21.6
54	12.7	14.7	5.8	6.8	-12.5	-0.2	30.9
55	1.4	-3.1	17.3	18.7	-15.6	1.2	-0.7
		指 数 (昭和50年=100)					
50	100	100	100	100	100	100	100
51	115	116	113	113	109	104	115
52	127	128	124	126	94	110	112
53	138	143	126	131	72	109	136
54	156	164	133	140	63	109	178
55	158	159	156	166	53	110	177

(同0.7%)であり、前年に比べて前者は40万6072人(18.7%)の増、後者は1万4489人(15.6%)の減となっている。このほか、外国人については、特例上陸者232万6116人(対前年比1.2%増)、退去強制令書による被送還者2,147人(同0.7%減)となっている。

次に、入国管理事務所（以下「入管事務所」という。）の別に、その管内における出入（帰）国者数を見ると、第2表のとおりである。成田入管事務所は637万2745人（構成比60.92%）で最も多く、次いで大阪入管事務所247万4743人（同23.66%）、福岡入管事務所60万2511人（同5.76%）、東京入管事務所36万2527人（同3.47%）、名古屋入管事務所28万8383人（同2.76%）の順となっている。

第2表 事務所管内別 出入（帰）国者数

事務所管内	総 数		日 本 人	外 国 人	特例上陸者
		構 成 比			
総 数	10,460,615	100.00	7,808,902	2,651,713	2,326,116
札 幌	37,837	0.36	36,069	1,768	43,469
仙 台	7,762	0.07	6,515	1,247	57,741
東 京	362,527	3.47	207,742	154,785	220,671
成 田	6,372,745	60.92	4,745,727	1,627,018	320,548
横 浜	22,197	0.21	14,134	8,063	381,022
名 古 屋	288,383	2.76	269,917	18,466	236,612
大 阪	2,474,743	23.66	1,897,297	577,446	257,987
神 戸	12,334	0.12	7,320	5,014	302,957
高 松	5,109	0.05	4,733	376	59,331
広 島	1,295	0.01	217	1,078	148,923
下 関	41,231	0.39	11,012	30,219	171,001
福 岡	602,511	5.76	486,869	115,642	93,108
鹿 児 島	48,980	0.47	41,395	7,585	16,360
那 覇	182,961	1.75	79,955	103,006	16,380

（注）「外国人」には、協定該当者が含まれている。

2. 船舶・航空機

昭和55年中に入港した外航の船舶・航空機の総数は、第3表のとおり14万7782隻・機（うち、船舶は9万6843隻、航空機は5万939機）であり、前年に比べて2.565隻・機（1.7%）減少している。このうち、日本の船舶・航空機は5万749隻・機（構成比34.3%）、外国の船舶・航空機は9万7033隻・機（同65.7%）であり、共に前年を下回っている。

第3表 入港外航船舶・航空機数の推移

年 次	隻 ・ 機 数			構 成 比			対 前 年 比 (%)		
	総 数	日 本	外 国	総 数	日 本	外 国	総 数	日 本	外 国
昭和53年	(46,793)	(19,122)	(27,671)	(100.0)	(40.9)	(59.1)	(1.7)	(0.7)	(-3.7)
	143,691	48,827	94,864	100.0	34.0	66.0	1.3	1.9	1.0
54	(52,177)	(22,271)	(29,906)	(100.0)	(42.7)	(57.3)	(11.5)	(16.5)	(8.1)
	150,347	53,219	97,128	100.0	35.4	64.6	4.6	9.0	2.4
55	(50,939)	(21,490)	(29,449)	(100.0)	(42.2)	(57.8)	(-2.4)	(-3.5)	(-1.5)
	147,782	50,749	97,033	100.0	34.3	65.7	-1.7	-4.6	-0.1

（注）（ ）内は、航空機を示し、内数である。

II 入 国

1 入（帰）国者

昭和50年以降の入（帰）国者数の推移を見ると、第4表のとおりである。昭和55年における正規入国外国人は129万5866人で、前年に比べて20万6525人（18.9%）増加しており、伸び率も過去数年間で最高となっている。

正規入国外国人について細分すると、新規入国者108万7071人（対前年比21.6%増）、再入国者（再入国の許可を得ている者をいう。以下同じ。）20万8795人（同6.9%増）となっている。新規入国者について見ると、昭和53年は横ばいであったが、その後好転し、昭和55年は実に100万人を超えて史上最高の数となっている。一方、再入国者も逐年増加の傾向を示しているが、昭和55年の伸び率は、前年を更に下回る6.9%となっている。なお、再入国者の69.5%（14万5054人）は韓国人で、このうち協定永住者は50.5%（10万5485人）となっている。

第4表 入（帰）国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人	構成比			協定該当
				正 規	新 規	再 入 国	
		人		員			
昭和50年	3,310,853	2,459,178	851,675	780,298	653,247	127,051	71,377
51	3,797,639	2,839,231	958,408	881,203	739,496	141,707	77,205
52	4,184,840	3,134,400	1,050,440	983,069	826,156	156,913	67,371
53	4,566,436	3,497,974	1,068,462	1,017,149	835,370	181,779	51,313
54	5,155,198	4,020,513	1,134,685	1,089,341	893,987	195,354	45,344
55	5,232,904	3,899,569	1,333,335	1,295,866	1,087,071	208,795	37,469
		構 成 比		対 前 年 比 (%)			
55	100.0	74.5	25.5	24.8	20.8	4.0	0.7
50	6.9	6.4	8.3	7.8	7.3	10.2	14.7
51	14.7	15.5	12.5	12.9	13.2	11.5	8.2
52	10.2	10.4	9.6	11.6	11.7	10.7	-12.7
53	9.1	11.6	1.7	3.5	1.1	15.8	-23.8
54	12.9	14.9	6.2	7.1	7.0	7.5	-11.6
55	1.5	-3.1	17.5	18.9	21.6	6.9	-17.4

2 年齢・性別 正規入国外国人

昭和55年における正規入国外国人の年齢及び性別は、第5表のとおりである。年齢別に構成比で見ると、男性では30代25.8%が最も多く、次いで40代24.5%、50代20.4%と40代を中心とした中年層が多いのに対し、女性では20代22.4%が最も多いが、20代から50代までおおむね平均化しており、女性の年齢層の厚さを示している。

性別構成比は男性62.2%、女性37.8%で、女性の割合が年々増えている。増加率は男性15.3%、女性25.5%であり、共に二けた台の伸び率を示している。

第5表 年齢・性別 正規入国外国人

性別	総数	9歳以下	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
総数	1,295,866	38,826	47,620	211,932	304,651	282,187	255,123	155,235	292
男	806,726	20,561	22,439	102,240	208,110	197,605	164,478	91,109	184
女	489,140	18,265	25,181	109,692	96,541	84,582	90,645	64,126	108
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	62.2	52.9	47.1	48.2	68.3	70.0	64.5	58.7	63.0
女	37.8	47.1	52.9	51.8	31.7	30.0	35.5	41.3	37.0
総数	100.0	3.0	3.7	16.3	23.5	21.8	19.7	12.0	0.0
男	100.0	2.5	2.8	12.7	25.8	24.5	20.4	11.3	0.0
女	100.0	3.8	5.2	22.4	19.7	17.3	18.5	13.1	0.0
総数	18.9	19.9	15.5	20.8	19.5	15.9	18.2	23.4	-2.7
男	15.3	20.4	14.8	16.8	16.0	12.3	13.8	21.0	0.0
女	25.5	19.4	16.0	24.7	28.1	25.2	27.1	26.9	-6.9

3 月別 正規入国外国人

昭和54年、55年における正規入国外国人の入国数を月別に見ると、第6表のとおりである。昭和55年は10月が最も多く14万707人（構成比10.9%）で、これは過去における月間最多入国者数であり、次いで11月12万5033人（同9.7%）、5月12万1429人（同9.4%）、4月12万704人（同9.3%）の順となっており、最も少ないのは1月の7万5439人（同5.8%）となっている。増加率を見ると、各月共二けた台の伸び率を示し、中でも2月及び3月の伸びは前年を大幅に上回っている。

第6表 月別 正規入国外国人

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和54年	68,219	59,001	81,425	100,095	100,252	86,297	94,647	100,718	101,495	122,732	101,086	73,374
55	75,439	81,252	101,033	120,704	121,429	100,280	109,390	117,002	115,292	140,707	125,033	88,305
54	6.3	5.4	7.5	9.2	9.2	7.9	8.7	9.2	9.3	11.3	9.3	6.7
55	5.8	6.3	7.8	9.3	9.4	7.7	8.4	9.0	8.9	10.9	9.7	6.8
54	11.0	-3.5	1.1	4.2	-9.0	0.2	12.1	18.5	5.7	14.4	15.4	19.8
55	10.6	37.7	24.1	20.6	21.1	16.2	15.6	16.2	13.6	14.6	23.7	20.3

4 空・海港別 正規入国外国人

昭和55年における正規入国外国人を空港・海港別に見ると、第7表のとおりである。空港からの入国者は126万7079人で全体の97.8%を占め、前年に比べて20万4271人（19.2%）増加している。一方、海港からの入国者は2万8787人で、前年に比べて2,254人（8.5%）増加しているものの構成比は年々減少している。港別では、成田空港が77万7436人（構成比60.0%）、大阪空港29万1152人（同22.5%）、福岡空港6万8332人（同5.3%）、羽田空港6万2979人（同4.8%）であり、以上4空港で全体の92.6%を占めている。増加率を見ると、福岡空港及び那覇空港が高い伸び率を示しており、中でも那覇空港は前年9,726人に対し、3万7893人で3.9倍という

第7表 空・海港別 正規入国外国人

港	人員	構成比	対前年比(%)	
総数	1,295,866	100.0	18.9	
空港	1,267,079	97.8	19.2	
海港	28,787	2.2	8.5	
空	成田	777,436	60.0	14.7
	羽田	62,979	4.8	11.4
	名古屋	8,675	0.7	6.9
	大阪	291,152	22.5	17.5
港	福岡	68,332	5.3	37.5
	那覇	37,893	2.9	289.6
海	その他	20,612	1.6	-2.6
	横浜	3,600	0.3	-4.4
	神戸	2,096	0.2	-14.1
	下関	11,981	0.9	11.7
その他	11,110	0.8	15.7	

第8表 国籍別 正規入国外国人

国 籍	人 員	構成比	対前年比(%)
総 数	1,295,866	100.0	18.9
ア ジ ア 州	640,637	49.4	25.1
(うち)ア ジ ア	625,104	48.2	25.3
韓 国	212,973	16.4	6.9
中 国	18,336	1.4	57.8
(台 湾)	235,549	18.2	42.1
中 国(香港)	32,239	2.5	33.8
インドネシア	17,854	1.4	37.6
シンガポール	18,346	1.4	41.9
フィリピン	27,902	2.1	20.1
タ イ	17,884	1.4	21.6
イ ン ド	13,997	1.1	19.9
マレーシア	14,688	1.1	38.0
そ の 他	15,336	1.2	24.5
(うち)中 近 東	15,533	1.2	18.8
イ ラ ン	4,145	0.4	23.1
イスラエル	3,301	0.2	10.8
そ の 他	8,087	0.6	20.2
ヨーロッパ州	249,806	19.3	16.7
(うち)西ヨーロッパ	237,560	18.3	17.8
イ ギ リ ス	89,368	6.9	25.2
西 ド イ ツ	39,535	3.0	5.7
フ ラ ン ス	25,855	2.0	16.4
イ タ リ ア	12,405	0.9	16.5
ス ペ イ ン	8,930	0.7	44.0
ス イ ス	9,427	0.7	4.4
オ ラ ン ダ	10,789	0.8	11.6
スウェーデン	10,613	0.8	12.1
デンマーク	5,971	0.5	20.5
ノルウェー	5,235	0.4	20.4
そ の 他	19,432	1.6	18.3
(うち)東ヨーロッパ	12,246	1.0	-0.7
ソ ビ エ ト	6,103	0.5	1.1
そ の 他	6,143	0.5	-2.4
アフリカ州	11,394	0.9	34.0
南アフリカ	4,386	0.4	44.4
そ の 他	7,008	0.5	28.2
北アメリカ州	334,638	25.8	10.7
(うち)北アメリカ	318,801	24.6	9.6
ア メ リ カ	277,980	21.4	8.4
カ ナ ダ	40,821	3.2	19.3
(うち)中央アメリカ	15,837	1.2	38.3
メ キ シ コ	12,073	0.9	49.7
そ の 他	3,764	0.3	11.3
南アメリカ州	27,294	2.1	16.6
ブ ラ ジ ル	8,381	0.7	11.9
アルゼンチン	9,825	0.8	37.0
ペ ル ー	1,362	0.1	45.5
そ の 他	7,726	0.5	-1.1
オセアニア州	29,959	2.3	10.2
オーストラリア	23,985	1.9	6.2
ニュージーランド	5,340	0.4	30.5
そ の 他	634	0.0	21.4
無 国 籍	2,138	0.2	12.5

驚異的な伸びを示しているが、これは、台湾系中国人が前年(2,681人)を大幅に上回る3万621人となっており、実に11倍の増加となっていることによっている。

5 国籍別 正規入国外国人

昭和55年における正規入国外国人を国籍別に見ると、第8表のとおりである。アメリカは27万7980人(構成比21.4%)で最も多く、次いで(台湾)23万5549人(同18.2%)、韓国21万2973人(同16.4%)、イギリス8万9368人(同6.9%)、カナダ4万821人(同3.2%)の順となっている。増加率を見ると、中国は57.8%、(台湾)は42.1%と高い伸び率を示しているのに対し、アメリカは8.4%、韓国は6.9%増加したものの1けた台の伸び率に止まっている。

6 在留資格別 正規入国外国人

昭和55年における正規入国外国人の入国目的を在留資格別に見ると、第9表のとおりである。構成比は観光の46.2%が最も多く、次いで特定の在留資格、通過、協定永住等、短期在留の商用等の順となっている。増加率を見ると、最も多い観光が29.8%と著しい伸びを示しているほか、特定の在留資格15.5%、通過11.8%、短期在留の商用等11.5%となっている。また、新規入国者(再入国者を除いたもの)を入国目的(在留資格)別に見ると、第10表のとおりである。これによると、通過・観光等は67.75%、商用等は24.17%であり、以上で全体の91.92%を

第9表 在留資格別 正規入国外国人

在留資格	人 員	構成比	対前年比(%)
総 数	1,295,866	100.0	18.9
外 交	7,422	0.6	-2.1
公 用	9,102	0.7	-1.6
通 過	126,934	9.8	11.8
観 光	597,722	46.2	29.8
商 用	16,432	1.3	0.5
留 学	8,275	0.6	14.4
教 授	946	0.0	8.7
学 術 文 化 活 動	1,090	0.1	7.1
興 行	20,630	1.6	8.2
宣 教	3,351	0.2	10.1
報 道	599	0.0	3.1
技 術 指 導	59	0.0	13.5
熟 練 労 働	1,035	0.1	29.2
永 住	8,944	0.7	2.2
商 用 等 の 家 族	12,547	0.9	4.9
短 期 在 留 の 商 用 等	90,560	7.0	11.5
特 定 の 在 留 資 格	264,591	20.4	15.5
協 定 永 住 等	125,627	9.8	6.2

第10表 入国目的（在留資格）別 新規入国外国人

入 国 目 的（在留資格）		人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数		1,087,071	100.00	21.6
外交・公用	計	13,552	1.25	-2.3
	出入国管理令4条1項1号	5,781	0.53	-1.7
	4-1-2	7,771	0.72	-2.8
通過・観光等	計	736,515	67.75	26.1
	4-1-3	126,934	11.68	11.8
	4-1-4	597,681	54.98	29.8
	4-1-16-3 (親族訪問)	3,750	0.34	17.9
	" (会議)	6,006	0.55	33.1
" (アマスポーツ)	2,144	0.20	-3.1	
商 用 等	計	262,708	24.17	14.6
	4-1-5	7,244	0.67	-8.1
	4-1-16-1 (商 用)	84,519	7.78	12.8
	4-1-16-3 (")	169,033	15.55	16.8
	" (就 職)	1,706	0.16	15.6
	" (開 業)	39	0.00	77.3
" (自由業活動)	167	0.01	-7.7	
留学研修	計	20,096	1.85	16.4
	4-1-6	2,627	0.24	22.7
	4-1-16-3 (研 修)	17,469	1.61	15.5
教育文化・宗教活動	計	5,094	0.47	9.6
	4-1-7	277	0.02	16.4
	4-1-16-3 (研究指導教育)	1,507	0.14	6.3
	4-1-8	732	0.07	15.4
	4-1-16-3 (創作活動)	342	0.03	5.5
	4-1-10	1,840	0.17	13.3
	4-1-16-1 (宗教活動)	208	0.02	-10.4
4-1-16-3 (")	188	0.02	6.2	
興行	4-1-9	20,580	1.89	8.3
報 道	計	1,181	0.11	-20.4
	4-1-11	336	0.03	2.7
	4-1-16-1 (報 道)	377	0.03	-24.6
	4-1-16-3 (")	468	0.05	-28.8
技熟 術練 提勞 供働	計	763	0.07	21.7
	4-1-12	20	0.00	0.0
	4-1-16-1 (技術提供)	63	0.00	-16.0
	4-1-16-3 (")	205	0.02	4.6
	4-1-13	475	0.05	41.4
被扶 養者 等	計	14,275	1.31	5.1
	4-1-15	5,340	0.49	1.3
	4-1-16-1 (被扶養者)	2,080	0.19	11.3
	4-1-16-3 (")	1,634	0.15	10.6
" (同居)	5,221	0.48	5.3	
その他	4-1-16-3 (その他)	12,307	1.13	18.4

占めている。前年に比べて増加が目立つのは、通過・観光等の26.1%増であり、商用等14.6%増も前年(12.9%増)の伸び率を上回っている。

7 職業別 新規入国外国人

昭和55年における新規入国外国人の職業を見ると、第11表のとおりである。無職を除いて最も多いのは会社・団体等の管理的職業従事者17万9078人(構成比16.5%)であり、次いで販売従事者13万8167人(同12.7%)、事務従事者13万4284人(同12.4%)、技術者8万1342人(同7.5%)等となっており、この順位はここ数年変わっていない。

第11表 職業別 新規入国外国人

職 業	人 員	構成比	職 業	人 員	構成比
総 数	1,087,071	100.0	販 売 従 事 者	138,167	12.7
			農 林 業 従 事 者	15,524	1.4
技 術 者	81,342	7.5	漁 業 従 事 者	986	0.1
教 員	35,704	3.3	採 鉱・採 石 従 事 者	253	0.0
医 療 保 健 技 術 者	21,687	2.0	運 輸・通 信 従 事 者	26,988	2.5
芸 能 家・芸 術 家	25,326	2.3	生 産・建 設 従 事 者	17,686	1.6
著 述 家・文 芸 家	2,032	0.2	単 純 労 働 者	2,003	0.2
記 者	4,141	0.4	軍 人	1,823	0.2
科 学 研 究 者	14,234	1.3	軍人以外の保安職業従事者	665	0.1
宗 教 家	5,027	0.5	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	24,199	2.2
裁 判 官・検 察 官・弁 護 士	7,981	0.7	無 職	278,863	25.6
その他の専門的技術的職業従事者	24,165	2.2	主 婦	142,375	13.1
管 理 的 公 務 員	12,374	1.1	学 生・生 徒	66,269	6.1
会社・団体等の管理的職業従事者	179,078	16.5	幼 児	19,856	1.8
事 務 従 事 者	134,284	12.4	そ の 他	50,363	4.6
貿 易 従 事 者	17,013	1.6	不 詳	15,526	1.4

8 正規入国外国人の滞在実績

昭和55年に出国した正規入国外国人(再入国の許可を得て出国した者を除く。)の日本における滞在期間を見ると、第12表のとおりである。その滞在中が5日以内40.4%、15日以内40.1%、1月以内8.7%、3月以内6.4%であり、これら3月以内の短期滞在中が全体の95.6%を占めている。

第12表 滞在期間別 正規出国外国人

区 分	総 数	5日以内	15日以内	1月以内	3月以内	6月以内	1年以上	不 詳
人 員	1,064,317	429,809	427,107	92,227	68,657	28,767	17,064	686
構 成 比	100.0	40.4	40.1	8.7	6.4	2.7	1.6	0.1

(注) この表には、再入国の許可を得て出国した者を含まない。

9 日本人の帰国者

昭和55年における日本人の帰国者は389万9569人であり、同年の出国者390万9333人に比べると、9,764人(0.3%)少なくなっている。

Ⅲ 出 国

第13表 出国者数の推移

年次	総 数	日本人	外国人	人 員			協定該当	
				正 規	新 規	再 入 国		
1 出 国 者								
昭和50年以降における	昭和50年	3,313,156	2,466,326	846,830	770,493	646,274	124,219	76,337
出国者数の推移を見ると、	51	3,814,021	2,852,584	961,437	878,202	732,948	145,254	83,235
第13表のとおりである。	52	4,201,522	3,151,431	1,050,091	977,909	816,950	160,959	72,182
日本人の出国者数は増加	53	4,592,076	3,525,110	1,066,966	1,012,290	825,252	187,038	54,676
の一途をたどってきたが、	54	5,163,743	4,038,298	1,125,445	1,078,008	879,210	198,798	47,437
昭和55年は前年に比べて	55	5,227,711	3,909,333	1,318,378	1,277,555	1,064,317	213,238	40,823
12万8965人(3.2%)減	55	100.0	74.8	25.2	24.4	20.3	4.1	0.8
の390万9333人となって	50	6.2	5.6	8.0	7.4	7.9	5.0	13.6
いる。出国者数が前年を	51	15.1	15.7	13.5	14.0	13.4	16.9	9.0
下回ったのは、昭和39年	52	10.2	10.5	9.2	11.4	11.5	10.8	-13.3
の海外渡航自由化以来、	53	9.3	11.9	1.6	3.5	1.0	16.2	-24.3
初めてのことである。	54	12.4	14.6	5.5	6.5	6.5	6.3	-13.2
	55	1.2	-3.2	17.1	18.5	21.0	7.3	-13.9

2 年齢・性別 出国日本人

昭和55年における出国日本人の年齢及び性別は、第14表のとおりである。年齢別に構成比で見ると、男性では30代30.7%が最も多く、次いで40代24.8%、20代19.2%と30代を中心とした年齢層が多いのに対し、女性では20代が圧倒的に多く全体の41.2%を占めており、その比率は年々増加している。

性別構成比は男性70.6%、女性29.4%で、女性の割合が年々増えている。対前年比では、男性5.3%減、女性2.3%増であり、男性は20代から40代までの減少率が目立っているのに比べて、女性は40代の減少を除いて、各年齢層共増加している。

第14表 年齢・性別 出国日本人

性別	総 数	9歳以下	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不 詳
総数	3,909,333	55,716	110,917	1,002,305	1,031,146	823,936	544,391	336,427	4,495
男	2,760,694	28,422	52,320	529,241	847,993	685,615	389,019	225,014	3,070
女	1,148,639	27,294	58,597	473,064	183,153	138,321	155,372	111,413	1,425
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	70.6	51.0	47.2	52.8	82.2	83.2	71.4	66.9	68.3
女	29.4	49.0	52.8	47.2	17.8	16.8	28.6	33.1	31.7
総数	100.0	1.4	2.8	25.7	26.4	21.1	13.9	8.6	0.1
男	100.0	1.0	1.9	19.2	30.7	24.8	14.1	8.2	0.1
女	100.0	2.4	5.1	41.2	15.9	12.1	13.5	9.7	0.1
総数	0								
総数	-3.2	6.0	0.8	-2.2	-4.8	-6.0	-1.6	0.9	-9.9
男	-5.3	4.9	1.6	-7.4	-6.3	-6.6	-2.4	0.1	-10.7
女	2.3	7.2	0.1	4.2	2.9	-2.6	0.3	2.6	-8.2

3 月別 出国日本人

昭和54年、55年における出国日本人の出国数を月別に見ると、第15表のとおりである。昭和55年は8月が39万6729人（構成比10.1%）で最も多く、次いで2月36万269人（同9.2%）、3月35万8776人（同9.2%）、1月34万8200人（同8.9%）の順となっている。対前年同月比では、1月、3月及び12月の増加を除いて、すべて減少しており、中でも6月12.2%の減少が目立っている。

第15表 月別 出国日本人

年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和54年	人											
	328,136	369,589	358,587	303,767	310,238	337,516	335,499	407,228	353,390	297,159	347,107	290,082
55	員											
	348,200	360,269	358,776	292,366	294,904	296,510	319,420	396,729	339,762	282,882	322,248	297,267
54	構 成 比											
	8.1	9.1	8.9	7.5	7.7	8.4	8.3	10.1	8.7	7.4	8.6	7.2
55	対 前 年 比 (%)											
	8.9	9.2	9.2	7.5	7.6	7.6	8.2	10.1	8.7	7.2	8.2	7.6
54	13.2	23.3	12.9	19.4	18.3	24.5	20.7	15.3	16.7	0.5	4.6	8.0
	55	6.1	-2.6	0.0	-3.8	-4.9	-12.2	-4.8	-2.6	-3.9	-4.8	-7.2

4 空港・海港別 出国日本人

昭和55年における出国日本人を空港・海港別に見ると、第16表のとおりである。空港からの出国者は387万1768人で全体の99.0%を占め、前年に比べて12万7110人（3.2%）減少している。一方、海港からの出国者は3万7565人であり、前年に比べて1,855人（4.7%）減少している。港別では、成田空港が239万7167人（構成比61.3%）で最も多く、次いで大阪空港93万533人（同23.8%）、福岡空港21万7398人（同5.6%）であり、以上3空港で全体の90.7%を占めている。対前年比では、空港利用者の多い成田、名古屋、大阪及び福岡の各空港が減少しているほかは増加しており、中でも地方空港（昭和53年に包括旅行チャーター制度が導入された。）からの出国者は前年に引き続き高い伸び率を示している。

第16表 空・海港別 出国日本人

港	人 員	構 成 比	対前年比(%)	
総 数	3,909,333	100.0	- 3.2	
空 港	3,871,768	99.0	- 3.2	
海 港	37,565	1.0	- 4.7	
空 港	成 田	2,397,167	61.3	- 2.9
	羽 田	77,001	2.0	11.3
	名古屋	118,009	3.0	-15.5
	大 阪	930,533	23.8	- 2.5
	福 岡	217,398	5.6	-14.2
	那 覇	33,402	0.8	8.8
	千 歳	15,790	0.4	49.5
	小 松	16,469	0.4	36.4
	長 崎	10,225	0.3	15.8
	熊 本	8,988	0.2	7.2
海 港	その他	46,786	1.2	4.9
	横 浜	6,681	0.2	- 8.7
	神 戸	4,427	0.1	20.0
	下 関	6,315	0.2	-20.2
その他	20,142	0.5	- 1.8	

5 都道府県別 出国日本人

昭和55年における出国日本人を都道府県（住所地）別に見ると、第17表のとおりである。出国者が最も多いのは東京都で、全体の22.6%を占め、次いで神奈川県9.2%、大阪府8.2%、千葉県5.2%、愛知県5.1%であり、この順位は前年と変わっていない。性別構成比で女性の比率が高いのは、北海道、東京都、京都府、大阪府及び沖縄県の5都道府県となっている。また、同年における出国日本人の全日本人人口に占める割合（人口比）は3.4%であり、男性4.8%、女性1.9%で、男性は前年の比率を下回っている。これを都道府県別に見ると、東京都7.7%、神奈川県5.2%、千葉県4.3%、京都府4.0%、大阪府3.9%、兵庫県3.7%、奈良県3.6%の順となっている。なお、観光客について、人口比を見ると、総数は2.8%、男性3.8%、女性1.8%となっており、女性の観光に占める比率が高いことを示している。対前年比では、東北地方及び九州地方の減少率の高いのが目立っている。

第 17 表 都道府県別 出国日本人

都道府県 (住所地)	構 成 比			※ 人 口 比						対 前 年 比 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	(うち、観光) 総 数	男	女	総 数	男	女
全 国	100.0	100.0	100.0	3.4	4.8	1.9	2.8	3.8	1.8	- 3.2	- 5.3	2.3
北 海 道	2.5	2.3	3.0	1.7	2.3	1.2	1.6	2.1	1.2	0.4	- 2.4	5.7
青 森	0.5	0.5	0.4	1.3	1.9	0.6	1.2	1.7	0.6	-12.1	-14.8	- 3.9
岩 手	0.5	0.5	0.4	1.3	1.9	0.7	1.2	1.8	0.7	-11.4	-14.5	- 2.0
宮 城	1.0	1.0	1.0	1.9	2.8	1.1	1.7	2.5	1.1	- 6.3	- 9.2	1.7
秋 田	0.4	0.4	0.4	1.2	1.9	0.6	1.1	1.7	0.6	- 7.4	-11.6	6.6
山 形	0.6	0.6	0.4	1.7	2.8	0.7	1.6	2.7	0.7	-14.7	-14.7	-14.9
福 島	0.8	0.8	0.7	1.5	2.2	0.8	1.4	2.1	0.8	-12.2	-15.5	- 2.5
茨 城	1.5	1.5	1.3	2.2	3.4	1.1	1.9	2.8	1.1	- 4.6	- 7.2	4.4
栃 木	1.0	1.0	1.0	2.3	3.3	1.3	2.1	3.0	1.2	- 2.4	- 5.8	7.6
群 馬	1.1	1.1	1.0	2.3	3.5	1.2	2.2	3.1	1.2	- 5.3	- 7.5	1.2
埼 玉	4.7	4.9	4.3	3.4	4.9	1.8	2.9	4.0	1.8	- 1.9	- 4.5	5.7
千 葉	5.2	5.5	4.6	4.3	6.4	2.3	3.5	4.8	2.1	0.2	- 2.1	7.4
東 京	22.6	21.4	25.5	7.7	10.2	5.1	6.2	7.5	4.8	- 2.3	- 3.9	1.1
神 奈 川	9.2	9.3	9.0	5.2	7.3	3.1	3.9	5.0	2.9	0.4	- 0.9	3.9
新 潟	1.1	1.1	0.9	1.7	2.6	0.8	1.6	2.4	0.8	- 5.8	- 8.8	5.2
富 山	0.6	0.7	0.6	2.2	3.4	1.1	2.1	3.2	1.1	- 7.8	-10.3	0.2
石 川	0.7	0.7	0.7	2.5	3.7	1.3	2.3	3.4	1.3	- 3.2	- 6.8	8.1
福 井	0.4	0.5	0.3	2.2	3.5	0.9	2.0	3.2	0.9	- 2.1	- 2.8	0.6
山 梨	0.6	0.6	0.6	3.1	4.6	1.6	2.9	4.4	1.6	- 4.4	- 8.4	8.2
長 野	1.3	1.4	1.1	2.5	3.9	1.2	2.3	3.6	1.2	- 9.3	-11.3	2.5
岐 阜	1.3	1.3	1.2	2.5	3.7	1.3	2.3	3.3	1.3	0.2	- 1.9	6.2
静 岡	2.6	2.7	2.5	3.0	4.4	1.7	2.7	3.8	1.6	- 0.7	- 3.0	5.6
愛 知	5.1	5.2	4.7	3.2	4.6	1.8	2.8	3.9	1.7	- 2.5	- 3.9	1.5
三 重	1.0	1.0	0.9	2.2	3.3	1.2	2.0	3.0	1.1	- 3.4	- 6.2	4.9
滋 賀	0.7	0.7	0.6	2.5	3.8	1.3	2.2	3.2	1.3	- 8.2	-12.4	5.6
京 都	2.6	2.5	2.7	4.0	5.6	2.5	3.6	4.8	2.4	- 5.3	- 8.6	2.6
大 阪	8.2	8.2	8.4	3.9	5.4	2.3	3.3	4.4	2.2	- 3.6	- 5.6	1.5
兵 庫	4.8	4.8	4.8	3.7	5.3	2.1	3.0	3.9	2.1	- 3.6	- 5.7	1.8
奈 良	1.1	1.2	1.0	3.6	5.4	1.9	3.1	4.4	1.8	- 3.3	- 5.7	4.1
和 歌 山	0.6	0.6	0.6	2.3	3.3	1.2	2.1	3.1	1.2	- 9.1	-11.2	- 3.3
鳥 取	0.3	0.3	0.2	1.7	2.6	0.8	1.6	2.4	0.7	- 5.5	- 5.9	- 4.1
島 根	0.2	0.2	0.2	1.1	1.7	0.4	1.0	1.5	0.4	-13.5	-17.0	2.0
岡 山	1.0	1.0	0.9	2.0	3.0	1.0	1.8	2.6	1.0	- 6.3	- 8.2	- 0.6
広 島	1.6	1.6	1.6	2.2	3.2	1.3	1.9	2.6	1.2	- 8.3	-10.3	- 3.1
山 口	0.8	0.8	0.7	2.0	3.0	1.0	1.7	2.5	1.0	- 5.6	- 8.0	1.1
徳 島	0.4	0.4	0.4	1.8	2.6	1.0	1.7	2.4	1.0	- 8.0	-10.9	- 0.4
香 川	0.5	0.5	0.5	1.9	2.9	1.0	1.8	2.6	1.0	- 5.6	- 8.2	2.1
愛 媛	0.6	0.6	0.5	1.5	2.4	0.8	1.4	2.1	0.7	- 2.2	- 5.3	7.6
高 知	0.3	0.3	0.3	1.5	2.2	0.8	1.4	1.9	0.8	- 6.0	- 8.1	- 0.7
福 岡	3.6	3.6	3.5	3.1	4.5	1.7	2.9	4.1	1.7	- 7.1	- 8.6	- 3.1
佐 賀	0.5	0.5	0.4	2.2	3.5	1.0	2.1	3.3	1.0	-12.1	-14.0	- 5.7
長 崎	0.7	0.7	0.7	1.6	2.4	0.9	1.4	1.9	0.9	-14.1	-16.4	- 7.8
熊 本	0.8	0.9	0.9	1.9	2.8	1.0	1.8	2.6	1.0	- 9.5	-10.8	- 6.3
大 分	0.5	0.5	0.5	1.6	2.5	0.9	1.5	2.2	0.8	-14.8	-17.5	- 7.0
宮 崎	0.4	0.4	0.4	1.4	2.2	0.7	1.3	2.0	0.7	- 9.0	-12.4	2.9
鹿 児 島	0.6	0.6	0.6	1.4	2.1	0.7	1.3	1.9	0.7	-16.8	-20.5	- 5.9
沖 縄	0.8	0.9	1.1	2.3	4.4	2.2	3.0	4.1	2.0	1.9	0.7	4.4
不 詳	2.0	2.1	1.9	-	-	-	-	-	-	18.9	16.9	24.6
	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	- 9.9	-10.6	- 8.2

※ 都道府県人口の推計（総理府統計局編）第3表 昭和55年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表（日本人人口）を使用した。

6 渡航目的別 出国日本人

昭和55年における出国日本人の渡航目的を見ると、第18表のとおりである。渡航目的中最も多いのは観光の83.6%であり、次いで業務12.4%、家族と同居1.0%、海外支店勤務0.9%の順となっている。対前年比を見ると、海外支店勤務13.4%増（前年27.6%増）はここ数年高い伸び率を示しており、過去5年間の平均伸び率は23.0%に達している。これに比べ最も多い観光は4.1%（13万8271人）減少しており、注目される。

第18表 渡航目的別 出国日本人

渡航目的	人 員	構成比	対前年比(%)
総 数	3,909,333	100.0	- 3.2
外 交	5,893	0.2	1.5
公 用	16,296	0.4	8.5
業 務	483,262	12.4	- 0.6
海外支店勤務	36,789	0.9	13.4
学術研究調査	8,870	0.2	- 5.5
留学・技術修得	14,279	0.4	4.2
役 務 提 供	6,306	0.2	11.5
永 住	24,317	0.6	17.5
家 族 と 同 居	39,501	1.0	6.5
観 光	3,269,325	83.6	- 4.1
不 詳	4,495	0.1	- 9.9

7 渡航目的地別 出国日本人

昭和55年における出国日本人の渡航目的地は、第19表のとおりである。州別に構成比で見ると、アジアが全体の51.11%を占め、次いで北アメリカ35.36%、ヨーロッパ10.04%の順となっている。なお、男女別では、男性はアジア（59.29%）が最も多く、女性は北アメリカ（50.61%）が最も多い。渡航先では、アメリカの34.06%が最も多く、次いで（台湾）、韓国、香港、フィリピン、フランスの順となっている。対前年比で増減が目立つのは、中国が32.2%増、シンガポール17.2%増、オーストラリア15.8%増と韓国18.7%減、フランス12.8%減、香港8.4%の減である。

第19表 渡航目的地別 出国日本人

渡航目的地	人 員	構 成 比			対前年比(%)
		総数	男	女	
総 数	3,909,333	100.00	100.00	100.00	- 3.2
ア ジ ア 州	1,998,021	51.11	59.29	31.45	- 5.5
（うち）ア ジ ア	1,962,701	50.20	58.10	31.23	- 5.8
韓 国	428,008	10.95	14.50	2.41	-18.7
中 国	71,473	1.83	1.98	1.46	32.2
（台 湾）	584,641	14.95	19.00	5.23	- 5.5
香 港	359,692	9.20	8.38	11.18	- 8.4
インドネシア	62,098	1.59	1.72	1.27	8.2
シンガポール	124,689	3.19	2.89	3.91	17.2
フィリピン	187,445	4.79	5.60	2.87	- 1.7
タ イ	93,413	2.39	2.63	1.81	4.8
イ ン ド	14,747	0.38	0.38	0.37	8.4
マレーシア	18,893	0.48	0.54	0.35	11.3
そ の 他	17,602	0.45	0.48	0.37	4.9
（うち）中 近 東	35,320	0.91	1.19	0.22	8.8
イ ラ ン	6,935	0.18	0.24	0.03	- 3.5
イ ス ラ エ ル	1,190	0.03	0.02	0.05	- 9.0
そ の 他	27,195	0.70	0.93	0.14	12.8
ヨ ー ロ ッ パ 州	392,219	10.04	8.36	14.06	- 8.3
（うち）西ヨーロッパ	368,782	9.43	7.71	13.57	- 8.2
イ ギ リ ス	86,811	2.20	1.88	3.04	-10.8
西 ド イ ツ	47,607	1.22	1.26	1.11	3.2
フ ラ ン ス	145,339	3.72	2.71	6.13	-12.8
イ タ リ ア	20,921	0.54	0.43	0.79	-11.5
ス ペ イ ン	12,679	0.32	0.26	0.48	- 1.3
ス イ ス	18,209	0.46	0.38	0.67	5.7
オ ラ ン ダ	5,891	0.15	0.15	0.15	2.7
ス ウ ェーデン	3,297	0.08	0.09	0.07	5.0
デン マー ク	3,479	0.09	0.08	0.12	11.3
ノ ル ウェー	1,729	0.04	0.04	0.06	- 0.5
ギ リ シ ャ	11,949	0.31	0.19	0.58	-10.4
そ の 他	10,871	0.28	0.24	0.37	0.4
（うち）東ヨーロッパ	23,437	0.61	0.65	0.49	-10.3
ソ ビ エ ト	14,766	0.38	0.40	0.32	-16.3
そ の 他	8,671	0.23	0.25	0.17	2.2
ア フ リ カ 州	23,212	0.60	0.71	0.32	4.4
南 ア フ リ カ	2,760	0.07	0.09	0.02	11.4
そ の 他	20,452	0.53	0.62	0.30	3.5
北 ア メ リ カ 州	1,382,600	35.36	29.02	50.61	- 0.1
（うち）北アメリカ	1,371,423	35.08	28.73	50.35	0.0
ア メ リ カ	1,331,562	34.06	27.97	48.70	0.0
カ ナ ダ	39,861	1.02	0.76	1.65	- 1.2
（うち）中央アメリカ	11,177	0.28	0.29	0.26	- 3.3
メ キ シ コ	8,333	0.21	0.21	0.23	- 4.9
そ の 他	2,844	0.07	0.08	0.03	1.6
南 ア メ リ カ 州	28,851	0.73	0.78	0.64	7.2
ブ ラ ジ ル	20,367	0.52	0.54	0.48	6.8
アルゼンチン	2,008	0.05	0.05	0.05	14.4
ペ ル ー	1,537	0.04	0.04	0.04	- 1.0
そ の 他	4,939	0.12	0.15	0.07	9.0
オ セ ア ニ ア 州	79,878	2.04	1.73	2.80	38.5
オーストラリア	34,161	0.87	0.86	0.92	15.8
ニュージーランド	5,208	0.13	0.12	0.15	43.7
そ の 他	40,509	1.04	0.75	1.73	65.0
そ の 他	4,552	0.12	0.11	0.12	- 9.6

(注) 「その他」には、在外公館長発給の旅券、国籍証明書によるもの等を計上してある。

8 正規出国外国人

昭和55年における正規出国外国人は、127万7555人であり、同年の正規入国外国人129万5866人に比べると、1万8311人(1.4%)少なくなっている。

IV 特例上陸

昭和55年における特例上陸者の総数は232万6116人で、前年に比べて2万7969人(1.2%)増加しており、その内訳は第20表のとおりである。構成比は寄港地上陸が最も多く全体の94.5%を占め、次いで転船上陸5.2%、観光通過上陸0.2%、緊急・水難上陸0.1%となっている。前年に比べて観光通過上陸は26.9%減少しており、年々減少の傾向を示している。また、特例上陸者の上陸を空港・海港別に見ると、第21表のとおりであって、乗員は海港(86.9%)に、乗客は空港(92.8%)に多い。対前年比では、乗員・乗客共空港からの特例上陸者は増加している。一方、海港からは乗員は横ばい、乗客は124人の減少となっている。

第20表 特例上陸者数

区分	総数	人		員	
		寄港地上陸	観光通過	転船上陸	緊急・水難上陸
総数	2,326,116	2,197,762	3,715	122,852	1,787
乗員	2,170,579	2,046,140	-	122,852	1,587
乗客	155,537	151,622	3,715	-	200
		構 成 比			
総数	100.0	94.5	0.2	5.2	0.1
乗員	93.3	93.1	-	5.2	0.1
乗客	6.7	1.4	0.2	-	0.0
		対 前 年 比 (%)			
総数	1.2	1.1	-26.9	4.8	-6.3
乗員	1.1	0.8	-	4.8	-6.5
乗客	3.3	4.4	-26.9	-	-3.9

第21表 空・海港別 特例上陸者数

区分	人 員			構 成 比			対 前 年 比 (%)		
	総数	空港	海港	総数	空港	海港	総数	空港	海港
総数	2,326,116	429,327	1,896,789	100.0	18.5	81.5	1.2	5.6	0.3
乗員	2,170,579	284,984	1,885,595	100.0	13.1	86.9	1.1	6.7	0.3
乗客	155,537	144,343	11,194	100.0	92.8	7.2	3.3	3.7	-1.1

V 在留資格審査

昭和50年以降における在留資格審査関係申請の新受人員(他事務所・出張所からの移管人員を含む。)の推移を見ると、第22表のとおりである。昭和55年の総数は38万7230人であり、前年に比べて2万6805人(7.4%)増加している。実数が最も多い再入国は逐年増加しているものの構成比は前年(55.3%)を0.5%下回っている。これに対し、期間更新は9.4%増加しており、昭和50年以降最も高い伸び率を示し、実数において1万4279人の増加となっている。

第22表 在留資格審査関係申請の新受人員

年次	総数	資格取得	期間更新	資格修正	資格変更	資格外活動	再入国
昭和		人		員			
50年	275,705	9,225	137,087	186	774	899	127,534
51	295,924	7,958	138,297	126	1,067	925	147,551
52	313,587	7,494	143,096	163	939	887	161,008
53	336,865	7,226	139,768	167	1,064	1,080	187,560
54	360,425	7,121	151,462	151	1,183	1,132	199,376
55	387,230	6,918	165,741	160	1,134	1,107	212,170
		構 成 比					
50	100.0	3.3	49.7	0.1	0.3	0.3	46.3
51	100.0	2.7	46.7	0.0	0.4	0.3	49.9
52	100.0	2.4	45.6	0.1	0.3	0.3	51.3
53	100.0	2.1	41.5	0.1	0.3	0.3	55.7
54	100.0	2.0	42.0	0.1	0.3	0.3	55.3
55	100.0	1.8	42.8	0.0	0.3	0.3	54.8
		対 前 年 比 (%)					
50	-1.1	-44.0	-2.0	-3.1	25.6	8.4	5.6
51	7.3	-13.7	0.9	-32.3	37.9	2.9	15.7
52	6.4	-5.8	3.5	29.4	-12.0	-4.1	9.1
53	7.4	-3.6	-2.3	2.5	13.3	21.8	16.5
54	7.0	-1.5	8.4	-9.6	11.2	4.8	6.3
55	7.4	-2.8	9.4	6.0	-4.1	-2.2	6.4

Ⅵ 退 去 強 制

1 退去強制手続の受理

昭和54年、55年における退去強制手続の新受人員は、第23表のとおりである。昭和55年の違反調査立件の新受人員は3万4224人であり、前年に比べて4,616人（15.6%）増加している。審査に付された人員を100とした場合、口頭審理の請求をした人員23.2%、異議申出をした人員22.9%となっている。なお、審査以後の手続へ移行する人員の割合は、前年に比べて減少している。

2 収 容

昭和55年において、退去強制のため入国者収容所に収容された入所者数は、第24表のとおり1,296人であり、前年に比べて361人（38.6%）増加している。また、年間収容延人員も1万8799人（32.1%）増の7万7377人となっている。なお、年末現在収容人員は108人であって、このうち、不法入国・上陸を退去強制の理由とする収容者が45.4%を占め、最も多い。

3 送 還

昭和55年において、退去強制令書の執行により送還された人員数は、第25表のとおり2,147人であり、前年に比べて15人（0.7%）減少している。これを主な国籍について見ると、中国が819で、全体の38.1%を占め、次いで韓国・朝鮮31.2%、フィリピン8.4%、タイ7.6%、アメリカ3.9%となっている。前年に比べ増減が目立つのは、フィリピンの95.7%（88人）増、韓国の14.1%（110人）減である。

第23表 退去強制手続の新受人員

年次	違反調査	審 査	口 頭 審 理	異 議 申 出
		人	員	
昭和54年	29,608	2,554	612	594
55	34,224	2,536	589	582
		割	合	
54	—	100.0	24.0	23.3
55	—	100.0	23.2	22.9
		対 前 年 比 (%)		
54	6.2	16.2	— 22.4	— 27.8
55	15.6	— 0.7	— 3.8	— 2.0

第24表 入国者収容所収容人員

年次	入所	出所	年末現在収容人員				年間収容延人員
			不法入国・上陸	不法残留	刑罰法令違反等	人 員	
昭和54年	935	967	144	69	43	32	58,578
55	1,296	1,332	108	49	34	25	77,377
			構 成 比				
54	—	—	100.0	47.9	29.9	22.2	—
55	—	—	100.0	45.4	31.5	23.1	—
			対 前 年 比 (%)				
54	22.4	23.7	— 18.2	— 26.6	— 20.4	14.3	— 15.0
55	38.6	37.8	— 25.0	— 29.0	— 20.9	— 21.9	32.1

第25表 退去強制令書により送還された人員

年次	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	タイ	アメリカ	その他
		人 員					
昭和54年	2,162	833	780(346)	92	206	55	196
55	2,147	819	670(406)	180	164	83	231
		構 成 比					
54	100.0	38.5	36.1(16.0)	4.3	9.5	2.5	9.1
55	100.0	38.1	31.2(18.9)	8.4	7.6	3.9	10.8
		対 前 年 比 (%)					
54	30.9	88.9	4.3(15.6)	27.8	98.1	— 36.0	— 2.5
55	— 0.7	— 1.7	— 14.1(17.3)	95.7	— 20.4	50.9	17.9

(注) ()内は、集団送還された者であり、内数である。

VII 外国人登録人員

第26表 国籍別 外国人登録人員
(12月31日現在)

1 国籍別 登録人員

昭和55年末現在における登録人員は78万2910人であり、前年に比べて8,405人(1.1%)増加している。これを国籍別(登録人員の国籍は128か国に及んでいる。)に見ると、第26表のとおりである。韓国・朝鮮は66万4536人(構成比84.88%)で最も多く、次いで中国5万2896人(同6.76%)、アメリカ2万2401人(同2.86%)の順となっている。前年に比べて増加数の大きいのは、中国が韓国・朝鮮を抜いて2,543人(5.1%)となり、次いで韓国・朝鮮1,975人(0.3%)、フィリピン790人(16.6%)、ベトナム616人(29.0%)となっている。

国 籍	人 員	構 成 比	対前年比(%)
総 数	782,910	100.00	1.1
ア ジ ア 州	734,476	93.81	0.9
(うち) ア ジ ア	733,540	93.69	0.9
韓 国・朝 鮮	664,536	84.88	0.3
中 国	52,896	6.76	5.1
ベ ト ナ ム	2,742	0.35	29.0
イ ン ド ネ シ ア	1,448	0.18	9.3
シ ン ガ ポ ー ル	681	0.09	14.3
フ ィ リ ピ ン	5,547	0.71	16.6
タ イ	1,276	0.16	6.8
イ ン ド	1,944	0.25	4.6
マ レ ー シ ア	744	0.09	11.2
パ キ ス タ ン	437	0.06	25.9
そ の 他	1,289	0.16	38.5
(うち) 中 近 東	936	0.12	7.0
イ ラ ン	235	0.03	13.0
イ ス ラ エ ル	167	0.02	22.8
そ の 他	534	0.07	0.6
ヨ ー ロ ッ プ 州	15,897	2.03	2.1
(うち) 西ヨーロッパ	15,077	1.93	3.1
イ ギ リ ス	4,956	0.63	4.2
西 ド イ ツ	2,716	0.35	2.4
フ ラ ン ス	1,818	0.23	1.6
イ タ リ ア	744	0.10	6.3
ス ペ イ ン	666	0.08	-4.6
ス イ ス	742	0.10	-3.5
オ ラ ン ダ	425	0.05	-6.0
ス ウ ェ ー デ ン	538	0.07	1.3
デ ン マ ー ク	413	0.05	-0.7
ノ ル ウ ェ ー	520	0.07	14.8
そ の 他	1,539	0.20	9.7
(うち) 東ヨーロッパ	820	0.10	-13.5
ソ ビ エ ト	345	0.04	-11.5
そ の 他	475	0.06	-14.9
ア フ リ カ 州	795	0.10	1.9
南 ア フ リ カ	107	0.01	27.4
そ の 他	688	0.09	-1.1
北 ア メ リ カ 州	24,743	3.16	3.3
(うち) 北アメリカ	24,099	3.08	3.1
ア メ リ カ	22,401	2.86	3.5
カ ナ ダ	1,698	0.22	-1.5
(うち) 中央アメリカ	644	0.08	10.5
メ キ シ コ	418	0.05	9.7
そ の 他	226	0.03	11.9
南 ア メ リ カ 州	2,719	0.35	7.8
ブ ラ ジ ル	1,492	0.19	7.1
アルゼンチン	293	0.04	5.8
ペ ル ー	348	0.04	5.1
そ の 他	586	0.08	12.3
オ セ ア ニ ア 州	1,561	0.20	9.7
オーストラリア	1,117	0.14	7.4
ニュージーランド	386	0.05	21.0
そ の 他	58	0.01	-9.4
無 国 籍	2,719	0.35	2.2

2 都道府県別 登録人員

昭和55年末現在の登録人員を都道府県別に見ると、第27表のとおりである。登録人員78万2910人を47都道府県で平均すると、1県当たり1万6658人であり、平均構成比は2.13%である。この平均構成比を上回るのは、大阪府25.07%、東京都14.62%、兵庫県10.80%、愛知県7.63%、京都府6.31%、神奈川県5.32%、福岡県3.77%、広島県2.39%の8都府県となっている。また、登録人員が日本の総人口に占める割合（人口比）を見ると、全国平均は0.67%となっており、これを上回っているのは、大阪府2.30%、京都府1.95%、兵庫県1.63%、東京都1.00%、山口県0.99%、愛知県0.96%、滋賀県0.74%、広島県0.68%の8都府県となっている。

第27表 都道府県別 外国人登録人員
(12月31日現在)

都道府県	構成比	※人口比	対前年比(%)
全 国	100.00	0.67	1.1
北 海 道	1.13	0.16	-1.1
青 森 県	0.30	0.16	-0.5
岩 手 県	0.24	0.14	1.8
宮 城 県	0.60	0.23	1.0
秋 田 県	0.17	0.11	3.6
山 形 県	0.13	0.08	0.4
福 島 県	0.36	0.14	3.1
茨 城 県	0.66	0.20	3.4
栃 木 県	0.37	0.16	6.7
群 馬 県	0.48	0.20	2.8
埼 玉 県	1.73	0.25	3.7
千 葉 県	1.83	0.30	3.8
東 京 都	14.62	1.00	1.7
神 奈 川 県	5.32	0.60	0.9
新 潟 県	0.42	0.13	4.4
富 山 県	0.27	0.19	-2.2
石 川 県	0.47	0.33	-0.1
福 井 県	0.68	0.66	0.9
山 梨 県	0.25	0.25	2.9
長 野 県	0.74	0.28	4.5
岐 阜 県	1.46	0.58	0.0
静 岡 県	1.23	0.28	2.5
愛 知 県	7.63	0.96	1.0
三 重 県	1.13	0.53	0.8
滋 賀 県	1.02	0.74	2.2
京 都 府	6.31	1.95	0.6
大 阪 府	25.07	2.30	0.6
兵 庫 県	10.80	1.63	0.5
奈 良 県	0.88	0.56	3.8
和 歌 山 県	0.74	0.53	-0.9
鳥 取 県	0.24	0.32	1.1
島 根 県	0.22	0.22	2.6
岡 山 県	1.21	0.50	1.4
広 島 県	2.39	0.68	1.5
山 口 県	2.01	0.99	-0.3
徳 島 県	0.08	0.08	9.4
香 川 県	0.18	0.14	2.8
愛 媛 県	0.32	0.16	2.9
高 知 県	0.16	0.15	1.6
福 岡 県	3.77	0.64	0.8
佐 賀 県	0.21	0.19	2.5
長 崎 県	0.48	0.23	-0.7
熊 本 県	0.31	0.13	4.7
大 分 県	0.47	0.30	3.0
宮 崎 県	0.17	0.12	1.2
鹿 児 島 県	0.17	0.08	4.7
沖 縄 県	0.57	0.40	-3.3

※ 都道府県人口の推計（総理府統計局編）第3表
昭和55年10月1日現在 都道府県別推計人口の
計算表（総人口）を使用した。